



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年1月9日
上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社
コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 三郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 管理本部長 (氏名) 天廣 俊彦 TEL (011) 865-9405
四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の業績（平成26年3月1日～平成26年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	114,558	0.6	5,440	△6.5	5,189	△7.5	2,981	△12.7
26年2月期第3四半期	113,840	2.7	5,820	10.9	5,612	13.5	3,414	23.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	28.69	28.63
26年2月期第3四半期	32.86	32.80

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第3四半期	90,940	29,153	32.0	279.64
26年2月期	86,790	27,130	31.2	260.46

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 29,060百万円 26年2月期 27,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年2月期	—	0.00	—		
27年2月期（予想）				10.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年2月期の業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,700	1.6	8,600	1.3	8,300	0.5	3,900	△22.6	37.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期3Q	100,189,016株	26年2月期	51,189,016株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	770,128株	26年2月期	2,777,628株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期3Q	66,404,052株	26年2月期3Q	30,403,429株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ホームページ（<http://www.aeon-hokkaido.jp>）に掲載いたします。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年2月期	—	0.00	—		
27年2月期（予想）				30.00	30.00

（注）A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては定款の定めにより、普通株式1株当たりの配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当を行います。
A種種類株式の期末発行済株式数は1,500,000株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における北海道の経済状況は、有効求人倍率の回復や倒産件数の減少など雇用・所得の環境改善、海外旅行客の来道者数の増加など持ち直しの動きが見られつつも、記録的な雪不足などの天候不順や北海道特有の事情として電気料の再値上げや高い車依存率に伴う燃料コスト増加などによる個人消費の伸び悩み、消費税増税後いまだ落ち込みが続く住宅投資など景況感の悪化により、緩やかな持ち直し基調が続くなか弱い動きが広がっております。

このような消費環境の下、当社は2014年度をスタート年度とする中期経営計画を策定し、「圧倒的な地域一番店・企業への挑戦」、「新たな成長領域への挑戦」、「信頼される企業経営への挑戦」、「革新的な企業風土づくりへの挑戦」の4つの「挑戦」を基本方針に掲げ、営業活動に取り組んでまいりました。

「圧倒的な地域一番店・企業への挑戦」では、時代とともに変化していくお客さまニーズに対応しお客さまに寄り添った店舗運営に取り組んでおります。店舗活性化におきましては、当事業年度も積極的に継続して実施しており、なかでも10月度にイオンモール札幌平岡にて行った大型の活性化は、世界的なファッションショップの「OLD NAVY」や高品質・高機能のメガネショップの「JINS」をはじめとする有力テナントを20店舗以上導入するなど圧倒的な地域一番店を実現すべく取り組んでまいりました。結果、入館客数前年比は10月度125.7%、11月度128.1%となるなど多くのお客さまからご支持を頂くことができました。また、11月度にはイオン札幌発寒店にセルフ式ドリップコーヒーを提供する「イオンドリップ」を導入いたしました。「イオンドリップ」はこだわりのコーヒー豆を使用したコーヒーをセルフ式でご購入頂き、併設された休憩スペースにてゆったりとお楽しみ頂けるものとなり、大型ショッピングモールでのお買い物中の「憩いの場」としてお客さまよりご支持を頂いております。また、9月度にはナショナルチェーンの強みを生かしたセールス「大九州展」を行いました。グループ企業の協力を得て実施した「大九州展」では、「辛子明太子」や「芋焼酎」、「鹿児島 黒牛」などの有名九州産品や、普段手に入らないご当地商品など様々な九州産品をお値打ち価格でご提供させて頂きました。期間中の実績についても食品グループの売上高前年比は107.1%と売上高の増大に寄与し、ナショナルチェーンならではの競合他社には真似の出来ないグループのシナジーを活かした圧倒的なセールスを構築してまいりました。

結果、当第3四半期累計期間における既存店売上高前年同期比は直営合計で99.7%となり、天候不順などによる個人消費の回復が遅れる厳しい経済環境のなか前年並みの実績を確保することができました。また、相次ぐ競合ディスカウントストアの出店により競合環境が厳しくなっている食品部門では既存店売上高前年同期比は101.3%となりました。「大九州展」などの新たな企画や、従前から取り組んでいる「イオン道産デー」や食品売場活性化など、新しい価値提案と従前からの取り組みが実を結び、前年以上の実績を確保することができました。

「新たな成長領域への挑戦」では、小商圏フォーマットの小型スーパー「まいばすけっと」を当第3四半期において4店舗を新規オープンし、11月末現在では28店舗となり、札幌エリアにおけるドミナント化を積極的に進めております。営業面では食卓頻度の高い和日配などの品揃え強化やメーカーさまとのWAONを用いた合同企画に取り組み、既存店売上高前年同期比は112.5%とお客さまのご支持を頂き伸長しております。

「ネットスーパー事業」については、システム改修による利便性の向上や「イオン道産デー」との連携による商品提案、会員数が少ないエリアへの販促活動強化に取り組んだ結果、当第3四半期末における会員数は前年同期比113.1%と会員数を増やし、売上高についても前年並みの実績を確保することができました。

また、成長著しい外国人旅行客市場への対応（インバウンド対応）として、10月度より15店舗にて免税店としての営業を開始し着実に売上高を獲得しております。今後は、館内表示やフロアガイドの多言語化などハード面の環境整備と現地での販売促進活動の強化を進め、成長していく市場に対応しさらなる売上高・利益の拡大を図ってまいります。

「信頼される企業経営への挑戦」では、日々の環境保全・地域貢献活動を重要な経営課題と位置づけ、事業活動の一環として積極的に継続して取り組んでおります。従前から取り組んでいる「エコ農業体験プロジェクト」では、地域の子供たちを集めて環境学習を実施する「イオンチアーズクラブ」のメンバーが、石狩市で生産者さまから直接「トップバリュグリーンアイ ニンジン」が高品質で生産される仕組みを学びました。当社では引き続き、人間の生きる源である「食」に関する教育を積極的に実施してまいります。また、11月度には「イオンチアーズクラブ」のメンバーを中心に、小・中学生を対象にした子供向けアイヌ文化教室を開催しました。アイヌ語の地名の由来や動物など身近なものの名前を学ぶほか、未来を担う子供たちに歴史や文化の学習の場として提供させて頂きました。多様な文化が共生する社会に向けて、これからも地域に根ざし、様々な情報提供や活動を進めてまいります。

「革新的な企業風土づくりへの挑戦」では、当事業年度より多様な価値観・コミュニケーション環境を創造するための一環として「ダイバーシティの推進」に取り組んでまいりました。その一つとして女性社員の意識改革や管理職候補の発掘などを目的とした「女性セミナー」を当事業年度からスタートさせております。11月度にはその集大成としてイオンの理念である「夢のある未来」を実現するための経営提言の場を設け、幹部社員との積極的な意見交換を行うなど、女性幹部社員候補が育つ企業環境の醸成に努めてまいりました。また、コミュニティ社員による業務改善活動「チームカイゼン」についても引き続き取り組み、11月度には各事業部から選抜されたチームが、日常業務の効率性やお客さま満足度の向上に繋がる施策などを発表する場を設け、好事例の共有を行うなど人時生産性の向上に寄与する取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,145億58百万円（前年同期比100.6%）、営業利益54億40百万円（前年同期比93.5%）、経常利益51億89百万円（前年同期比92.5%）、四半期純利益29億81百万円（前年同期比87.3%）となり、厳しい経済環境のなか着実に増収を果たすことができました。利益面につきましては、衣料品では天候不順による売上高不振に伴う売価変更の増加、食品では競合環境悪化による価格対抗措置により、売上総利益率は直営計で前年同期より0.3%悪化するなど厳しい状況のなか、設備費や一般費での経費削減への取り組みにより販管費を既存店ベースで前年実績内に納めた結果、営業利益は前年同期から3億79百万円の減益、経常利益は前年同期から4億22百万円の減益、四半期純利益は前年同期から4億32百万円の減益に留めることができました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末の資産は909億40百万円となり、前事業年度末に比べ41億49百万円増加いたしました。内訳としましては、固定資産が8億66百万円減少したのに対し、流動資産が50億16百万円増加したためであります。

固定資産の減少は、土地が5億89百万円増加したのに対し、差入保証金が7億26百万円、建物が3億88百万円、繰延税金資産が1億55百万円、投資債権に対する貸倒引当金の計上により1億45百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。流動資産の増加は、その他に含めて表示している未収入金が28億79百万円、現金及び預金が14億49百万円、商品が3億56百万円、受取手形及び売掛金が3億33百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債は617億86百万円となり、前事業年度末に比べ21億26百万円増加いたしました。内訳としましては、固定負債が48億27百万円減少したのに対し、流動負債が69億53百万円増加したためであります。

固定負債の減少は、長期借入金が46億80百万円減少したこと等が主な要因であります。流動負債の増加は、未払法人税等が8億86百万円、賞与引当金が3億32百万円それぞれ減少したのに対し、その他に含めて表示している預り金が26億54百万円、短期借入金が22億72百万円、支払手形及び買掛金が22億15百万円、その他に含めて表示している未払費用が8億97百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産は291億53百万円となり、前事業年度末に比べ20億22百万円増加いたしました。これは主に、配当の実施により10億39百万円減少したのに対し、四半期純利益の計上により29億81百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前事業年度末に比べ14億49百万円増加し41億25百万円となりました。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は70億21百万円(前年同期は98億36百万円の収入)となりました。これは主に、未収入金の増加額28億80百万円、法人税等の支払額28億6百万円等により資金が減少したのに対し、税引前四半期純利益50億94百万円、預り金の増加額26億54百万円、減価償却費22億75百万円、仕入債務の増加額22億15百万円等により、資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は21億27百万円(前年同期は24億57百万円の支出)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入4億98百万円、預り保証金の受入による収入3億3百万円等により資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出24億32百万円、預り保証金の返還による支出4億63百万円等により、資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は34億45百万円(前年同期は64億63百万円の支出)となりました。短期借入金の純増加により26億円資金が増加したのに対し、長期借入金の返済により50億8百万円、配当金の支払いにより10億37百万円資金が減少したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2014年4月8日に「平成26年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2014年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,675	4,125
受取手形及び売掛金	474	807
商品	12,649	13,005
繰延税金資産	733	705
その他	3,783	6,694
貸倒引当金	△14	△19
流動資産合計	20,302	25,318
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	32,117	31,729
構築物(純額)	1,138	1,037
工具、器具及び備品(純額)	3,316	3,353
土地	16,121	16,711
建設仮勘定	14	23
有形固定資産合計	52,710	52,855
無形固定資産		
その他	1,209	1,094
無形固定資産合計	1,209	1,094
投資その他の資産		
差入保証金	10,767	10,040
繰延税金資産	1,976	1,820
その他	7,805	7,935
貸倒引当金	△7,979	△8,125
投資その他の資産合計	12,569	11,671
固定資産合計	66,488	65,621
資産合計	86,790	90,940

(単位:百万円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2014年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,707	17,923
短期借入金	10,271	12,544
未払法人税等	1,823	937
賞与引当金	417	84
役員業績報酬引当金	54	32
その他	11,268	14,974
流動負債合計	39,542	46,496
固定負債		
長期借入金	10,194	5,513
長期預り保証金	9,253	9,093
資産除去債務	669	683
固定負債合計	20,117	15,290
負債合計	59,660	61,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	13,354	13,354
利益剰余金	9,218	10,014
自己株式	△1,591	△441
株主資本合計	27,081	29,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16	31
評価・換算差額等合計	△16	31
新株予約権	65	93
純資産合計	27,130	29,153
負債純資産合計	86,790	90,940

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)
売上高	113,840	114,558
売上原価	82,901	83,753
売上総利益	30,939	30,805
営業収入	12,143	12,079
営業総利益	43,083	42,885
販売費及び一般管理費	37,263	37,444
営業利益	5,820	5,440
営業外収益		
受取利息	32	25
受取配当金	4	5
テナント退店解約金	42	16
受取保険金	34	18
違約金収入	62	102
その他	33	22
営業外収益合計	210	190
営業外費用		
支払利息	332	267
貸倒引当金繰入額	18	146
その他	66	26
営業外費用合計	418	441
経常利益	5,612	5,189
特別利益		
投資有価証券売却益	67	—
受取保険金	41	—
特別利益合計	108	—
特別損失		
減損損失	146	94
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	148	95
税引前四半期純利益	5,572	5,094
法人税、住民税及び事業税	2,095	1,954
法人税等調整額	63	158
法人税等合計	2,158	2,112
四半期純利益	3,414	2,981

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	5,572	5,094
減価償却費	2,376	2,275
投資有価証券売却損益(△は益)	△67	—
減損損失	146	94
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	150
賞与引当金の増減額(△は減少)	△333	△332
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△17	△21
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△39	—
受取利息及び受取配当金	△36	△30
支払利息	332	267
固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	△205	△333
未収入金の増減額(△は増加)	△912	△2,880
たな卸資産の増減額(△は増加)	△652	△404
仕入債務の増減額(△は減少)	2,323	2,215
預り金の増減額(△は減少)	4,340	2,654
その他	872	1,349
小計	13,720	10,100
利息及び配当金の受取額	51	41
利息の支払額	△387	△314
法人税等の支払額	△3,547	△2,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,836	7,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,993	△2,432
無形固定資産の取得による支出	△44	△3
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の売却による収入	82	—
差入保証金の差入による支出	△19	△27
差入保証金の回収による収入	538	498
預り保証金の受入による収入	297	303
預り保証金の返還による支出	△317	△463
その他	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,457	△2,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,000	2,600
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,736	△5,008
配当金の支払額	△727	△1,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,463	△3,445
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	916	1,449
現金及び現金同等物の期首残高	2,549	2,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,465	4,125

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2014年2月20日開催の取締役会決議に基づき、2014年3月31日付で、自己株式2,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,146百万円減少し、当第3四半期会計期間末において利益剰余金が10,014百万円、自己株式が441百万円となっております。